

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月27日

【事業年度】 第58期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 フジッコ株式会社

【英訳名】 FUJICCO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福井正一

【本店の所在の場所】 神戸市中央区港島中町6丁目13番地4

【電話番号】 078(303)5911(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営推進本部長 奥平武則

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区港島中町6丁目13番地4

【電話番号】 078(303)5251

【事務連絡者氏名】 経理部長 倉谷光彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月		平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高	(百万円)	56,273	56,897	58,718	60,860	62,917
経常利益	(百万円)	4,404	4,561	5,377	5,703	5,728
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	2,462	3,014	3,920	3,791	4,023
包括利益	(百万円)	2,485	3,932	4,162	3,731	5,069
純資産額	(百万円)	55,714	58,584	58,110	60,903	64,972
総資産額	(百万円)	68,609	72,055	70,003	73,845	78,748
1株当たり純資産額	(円)	1,743.94	1,834.21	1,945.35	2,036.41	2,170.35
1株当たり当期純利益金額	(円)	76.92	94.36	130.45	126.92	134.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)				126.82	134.42
自己資本比率	(%)	81.2	81.3	83.0	82.4	82.4
自己資本利益率	(%)	4.5	5.3	6.7	6.4	6.4
株価収益率	(倍)	16.2	20.6	18.0	20.0	17.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,207	7,238	4,597	5,660	4,525
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,091	3,514	1,702	2,146	6,216
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	311	2,266	5,481	1,521	1,076
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	14,774	16,231	13,643	15,635	12,867
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	1,013 (1,305)	1,016 (1,226)	1,007 (1,184)	1,015 (1,132)	1,066 (1,168)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第54期から第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第56期から第58期の1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益金額の算定の基礎となる普通株式の期中平均株式数については「株式給付信託( J - E S O P ) 導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社( 信託E口 )」が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。また、第57期及び第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定の基礎となる普通株式の期中平均株式数については「株式給付信託( J - E S O P ) 導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社( 信託E口 )」が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月		平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高	(百万円)	55,673	56,241	58,029	60,229	62,339
経常利益	(百万円)	4,118	4,313	5,002	5,604	5,641
当期純利益	(百万円)	2,330	2,895	3,715	7,565	3,968
資本金	(百万円)	6,566	6,566	6,566	6,566	6,566
発行済株式総数	(千株)	34,991	34,991	34,991	34,991	34,991
純資産額	(百万円)	51,606	54,391	53,743	60,283	64,282
総資産額	(百万円)	63,889	67,024	65,710	72,856	77,723
1株当たり純資産額	(円)	1,615.35	1,702.95	1,799.14	2,015.68	2,147.30
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	32.00 (16.00)	32.00 (16.00)	34.00 (17.00)	35.00 (17.00)	36.00 (18.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	72.81	90.63	123.65	253.22	132.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)				253.03	132.59
自己資本比率	(%)	80.8	81.2	81.8	82.7	82.6
自己資本利益率	(%)	4.6	5.6	6.9	13.3	6.4
株価収益率	(倍)	17.1	21.4	19.0	10.0	18.0
配当性向	(%)	43.9	35.3	27.5	13.8	27.1
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	855 (1,051)	854 (983)	846 (945)	975 (1,040)	1,026 (1,074)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第54期から第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第56期から第58期の1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益金額の算定の基礎となる普通株式の期中平均株式数については「株式給付信託( J - E S O P ) 導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社( 信託E口 )」が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。また、第57期及び第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定の基礎となる普通株式の期中平均株式数については「株式給付信託( J - E S O P ) 導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社( 信託E口 )」が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

4 第57期の1株当たり配当額35円には、特別配当1円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和35年11月	神戸市東灘区において、創業者山岸八郎が株式会社富士昆布として設立、とろろ昆布の製造及び販売を開始。
昭和38年11月	兵庫県西宮市に本社及び工場(西宮工場)を移転。
昭和43年8月	兵庫県美方郡浜坂町(現新温泉町)にフジコン食品株式会社(現浜坂工場)を設立。
昭和45年8月	西宮工場隣接地に新社屋完成。食堂、社員寮を併設し、福利厚生施設の拡充を図る。
昭和47年11月	兵庫県朝来郡和田山町(現兵庫県朝来市)に和田山工場第一次設備完成。塩こんぶの製造を開始。
昭和47年11月	西宮工場で佃煮昆布の製造を開始。
昭和50年9月	株式額面金額変更のため、株式会社ふじつ子と合併し、同時に存続会社の商号を株式会社富士昆布に変更。
昭和51年1月	埼玉県北埼玉郡北川辺町(現埼玉県加須市)にふじつ子食品株式会社(現関東工場)を設立し、佃煮昆布の製造を開始。
昭和52年4月	和田山工場に煮豆工場棟を建設。煮豆の製造を開始。
昭和52年6月	高級贈答品として「味富士」製品の製造及び販売を開始。
昭和55年12月	兵庫県西宮市に鳴尾工場が完成し、佃煮昆布及びシェフオールスープの製造を開始。
昭和60年5月	商号をフジッコ株式会社に変更。
昭和61年5月	栗原葡萄酒醸造株式会社(現会社名フジッコワイナリー株式会社...現連結子会社)を買収。ワインの製造を開始。
昭和62年8月	フジコン食品株式会社の発行済株式の100%を取得。
昭和63年3月	千葉県船橋市に東京工場が完成し、うどんつゆ、シェフオールスープ等の製造を開始。
平成元年4月	高級贈答品販売会社、味富士株式会社(現連結子会社)を設立。
平成元年8月	惣菜事業部を設置し、惣菜の本格的製造を開始。
平成2年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成3年3月	神戸市中央区に本社を移転。
平成3年3月	鳥取県境港市において、フジッコマルシン株式会社(フジッコフーズ株式会社に商号変更、現境港工場)を設立。煮豆の製造を開始。
平成5年9月	フジッコフーズ株式会社にて、ナタデココの製造を開始。
平成6年3月	フジッコワイナリー株式会社にて、工場棟を増設しデザート製造を開始。
平成7年3月	東京都文京区に「東京FFセンター」を建設、販売拠点及び研究開発機能情報受発信機能を充実。
平成7年5月	中国山東省青島市において、青島富吉高食品有限公司(非連結子会社)設立。佃煮製造を開始。
平成8年4月	横浜市緑区において、創食株式会社を設立。惣菜の製造を開始。
平成8年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成9年9月	東京証券取引所、大阪証券取引所市場第一部に指定替。
平成11年11月	鳴尾生産事業部において、ISO9001を認証取得。
平成13年9月	和田山工場、東京工場において、ISO14001を認証取得。
平成14年5月	鳥取県境港市竹内団地にフジッコフーズ株式会社の工場を新築移転。
平成14年8月	フジコン食品株式会社において、ISO14001を認証取得。
平成16年1月	兵庫県加古川市に加古川分工場が完成し、豆菓子製造を開始。
平成16年2月	創食株式会社(連結子会社)を吸収合併し、横浜工場として惣菜の製造を開始。
平成18年1月	青島富吉高食品有限公司において、HACCPを認証取得。
平成18年9月	神戸市東灘区に関西物流センターを新築移転。
平成18年9月	生産本部(7工場含む)及びフジッコフーズ株式会社、フジッコワイナリー株式会社、フジコン食品株式会社において、ISO9001認証をマルチサイトで取得。
平成21年4月	本社FFセンター(本館、東館、北館)増改築。
平成23年4月	西宮工場を鳴尾工場に統合。
平成25年2月	北海道千歳市において、北海道工場を建設。
平成25年2月	鳴尾工場に新工場棟(第4期棟)を建設。佃煮昆布の製造を強化。
平成26年12月	フジッコフーズ株式会社において、FSSC22000を認証取得。
平成28年4月	フジコン食品株式会社(連結子会社)及びフジッコフーズ株式会社(連結子会社)を吸収合併。
平成28年11月	香港において、香港富吉高貿易有限公司(現非連結子会社)設立。海外資材調達機能を強化。
平成29年6月	青島富吉高食品有限公司の全出資持分を譲渡。
平成29年10月	和田山工場に新工場棟を建設。塩こんぶの製造を強化。

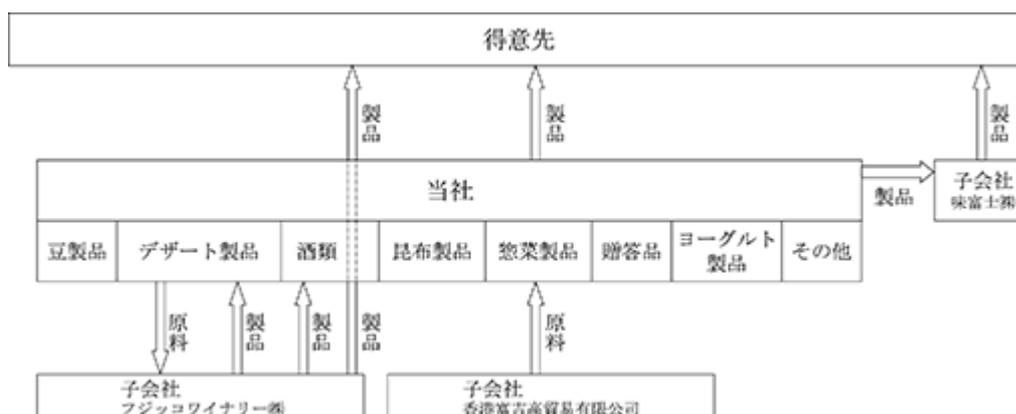
### 3 【事業の内容】

当グループは、当社及び子会社3社（平成30年3月31日現在）により構成され、惣菜製品、昆布製品、豆製品、ヨーグルト製品、デザート製品、その他製品の製造・販売を主な事業としております。

各分類の主な内容及び当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

- 惣菜製品..... 主要な製品は、日配惣菜・おかず畑惣菜・調味食品であります。  
当社が製造・販売しております。また、非連結子会社香港富吉高貿易有限公司から当社が原料を仕入れて加工・販売しております。
- 昆布製品..... 主要な製品は、ふじっ子煮(佃煮昆布)・ふじっ子(塩こんぶ)・純とろ(とろろ昆布)・だし昆布であります。  
当社が製造・販売しております。また、贈答品は連結子会社味富士株式会社が販売しております。
- 豆製品..... 主要な製品は、おまめさん(煮豆)・大豆水煮・蒸し豆・豆菓子であります。  
当社が製造・販売しております。
- ヨーグルト製品..... 主要な製品は、「カスピ海ヨーグルト」・善玉菌のチカラ(サプリメント)であります。  
当社が製造・販売するほか、ヨーグルト製品の一部は連結子会社味富士株式会社が販売しております。
- デザート製品..... 主要な製品は、フルーツセラピー等のナタデココデザートであります。  
ナタデココデザートは連結子会社フジッコワイナリー株式会社及び当社が製造しており、当社が仕入れて販売しております。
- その他製品..... 主要な製品は、機能性素材・ワインであります。  
当社が製造・販売するほか、ワインは連結子会社フジッコワイナリー株式会社が製造・販売し、一部は当社が仕入れて販売しております。

以上の事項を事業の系統図によって示すと次のとおりであります。



連結子会社及び非連結子会社は次のとおりであります。

**連結子会社**

- フジッコワイナリー株式会社      ワインの製造・販売及びデザート製品の製造
- 味富士株式会社                      贈答品及びヨーグルト製品の販売

**非連結子会社**

- 香港富吉高貿易有限公司          各種農水産原料の調達

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) フジッコワイナリー株式会社	山梨県甲州市	96	ワインの製造販売 及びデザート製品 の製造	100.00	製品の購入 役員の兼任 3人
味富士株式会社	神戸市中央区	30	贈答品及びヨーグ ルト製品の販売	100.00	製品の販売及び建物の賃貸 役員の兼任 3人

(注) 上記子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
営業部門	244 (81)
製造部門	633 (1,063)
管理部門	189 (24)
合計	1,066 (1,168)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当グループからグループ外への出向者を除く)であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,026 (1,074)	40.1	15.7	5,705

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

##### (3) 労働組合の状況

当グループには、労働組合は結成されておらず、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当グループは、社是「創造一路」の精神の下、食品素材の持つ健康効果を追究し、価値ある商品の提供を通じて、人々のおいしく健康な食生活の実現に貢献してまいります。

当グループでは健康増進のために食品事業を展開する中で、当グループ製造の商品を市場でお買い上げ頂くお客様を何よりも大切にするとともに、法令・社会規範の遵守や環境保全・資源保護といった企業としての社会的責任を果たし、当グループを取り巻く多くのステークホルダーの信頼に応えることを通じて、当グループ全体の価値を向上させるべく、効率的かつ適正な企業運営の推進に努めることを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当グループは、継続的な成長、企業価値の最大化、株主の皆さまへの利益還元を満たすべく目標を設定し、業績の向上に取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成29年3月期（第57期）を初年度とする3か年の中期経営計画の策定にあたり、10年後の目指すべき姿と目標を「フジッコNEXTビジョン2025」として取りまとめ、その目指す姿を「美味しさと健康価値を創造し、顧客に愛されるフードカンパニー」としました。本中期3か年をファースト・ステージ「飛躍に向けた基盤固め」の重要な期間と位置付け、将来事業構成を見据えた持続的成長の志向だけでなく、長期的な視点に立った企業価値の最大化を実現するための企業基盤の強化も重要視しております。

以下の5つの指針の下、前中期経営計画からのポートフォリオ・マネジメントを踏襲・徹底し、さらなる高成長・高収益性の事業形成を目指してまいります。

##### 基幹事業の収益力強化

豆と昆布のコア事業は安定収益事業であり、高いシェアを確保し、創出した利益を次なる成長のための投資に充当して成長と分配の好循環を創り出します。即ち、市場が縮小傾向の中、シェア確保の選択投資を行い、「健康」「簡便性」の訴求、新たなレシピ提案による利用シーンの拡大を促進し、需要拡大に取り組みます。

##### 成長事業の加速

ヨーグルト事業、OKAZU事業、通信販売事業を成長事業として重点的に事業拡大に取り組みます。

ヨーグルト事業は、研究エビデンスに裏付けられた高付加価値商品の提供により、「カスビ海ヨーグルト」ブランドの価値向上をもって事業拡大に注力いたします。

OKAZU事業は、国内で最も先進的な商品を提供し続け、価格競争力、ブランド・ロイヤリティを獲得し、事業拡大とともに収益力の強化を図ります。

通信販売事業は、健康食品通販の乳酸菌市場ナンバー1に挑戦するための基盤固めを強く推進すべく、メーカー通販らしい優れた商品戦略と新商品の開発に注力いたします。

##### 次世代事業への挑戦

次世代事業を介護食事業、海外事業、新規事業とし、今後の「成長の芽」として飛躍的な事業拡大に向けた準備を進めてまいります。

#### 開発機能の革新

社内外ネットワークの構築とともに、部門間の連携による研究開発テーマと事業開発のマッチング、次世代研究者の育成、新規事業分野を視野に入れた生産技術の研究を進めていきます。具体的には、乳酸菌の機能性研究の深耕、健康機能のエビデンス研究体制の強化、機能性表示食品制度の対応強化、「とかち連携事業」として着手した大豆ピニトールの実用化等に注力いたします。

#### 経営基盤の革新

持続的な成長と中長期的な企業価値の最大化を実現するため、経営基盤の革新を進めてまいります。「ガバナンス・コード」の実践とともに、監査等委員会設置会社への移行によりガバナンス体制を強化し、取締役会の監督機能と経営の透明性・客観性の向上に努めております。また、内部統制委員会においてJ-SOXにとどまらず、業務執行における各種内部統制システムの充実、リスクマネジメント委員会の発足による全社的リスクマネジメント、取締役会によるガバナンス等を通してリスク・コントロールを強化してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### 製品の安全性を確保する品質保証体制の強化

当グループは、製品の品質と安全性を確保するため、「ふじっ子あんしんシステム」の確立をもってグループ全体の品質保証の体制づくりに注力してまいりました。今後は、品質にかかる審査・監査・是正のサイクルをもって品質保証体制の強化を図る一方、お客様相談室による品質保証の監督機能を強化し、相互連携による全社的品質保証システムの構築を推進してまいります。

また、平成29年1月16日に公表の「消費者志向自主宣言」の具体的な活動として生産部門に「製品事故防止委員会」を設置し、「安心・安全操業」を第一に製品事故の撲滅に取り組んでおります。

##### 社会貢献活動の推進

当グループは、当社商品を通して美味しさと健康価値を提供するとともに、日本の食卓・食材・食文化のよさを伝えるべく、親子料理教室、丹波篠山の黒豆作付け・収穫体験、ヨーグルトフォーラムの開催、「和食給食応援団」の参画等の食育活動に注力し、人々の幸せで健康な食生活に貢献してまいります。また、国内のみならず、世界の人々の健康にも貢献できるよう、ネパールにおけるヨード欠乏症の問題に「昆布ミネラル」の無償提供で支援してまいります。

##### 働き方改革、女性活躍の推進

当グループは、女性活躍の推進を重要な経営課題のひとつとし、「多様性こそフジッコ成長のチカラ」という方針の下、老若男女を問わず多様性を活かした企業を目指してまいります。平成28年4月に「女性活躍推進委員会」を発足し、平成29年4月には「ダイバーシティ推進室」を新設いたしました。今後も引き続き、いわゆる「女性活躍推進法」に求められている現状把握、改善目標、実行計画について検討してまいります。

#### (5) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、当グループの企業価値を毀損する態様での濫用的な買収等を未然に防止するため、株主総会の承認を受け買収防衛策を導入いたしました。そして、平成29年6月27日に開催の第57回定時株主総会において、従前の事前警告型ライツ・プラン（以下、「本プラン」といいます。）を継続する議案を付議し、承認されました。

当社取締役会は、買付者等から受領した情報提供回答書等を外部有識者で構成する企業価値判定委員会（以下、「判定委員会」といいます。）に提出し、判定委員会は、本プランの定める買収防衛策の発動の可否を判定し、その旨を当社取締役会に勧告します。当社取締役会は判定委員会の勧告を最大限尊重し、買収防衛策（本プラン）の発動又は不発動を最終的に決定いたします。当該取組みにつきましては、当社の基本方針に沿うものであり、株主の皆様方の共同の利益を損うものではなく、また、決して当社取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

## 2 【事業等のリスク】

以下の記載内容及び将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当グループが判断したものであります。

### (1) 食品の安全性について

当グループは、「ポジティブリスト制」の対応とともに、残留農薬検査システム、遺伝子組み換え検査システム、製品履歴を管理する「フジッコトレースシステム」の導入により、品質管理、衛生管理、鮮度管理に取り組んでおりますが、今後も当グループ固有の品質問題のみならず、社会全般にわたる一般的な品質問題等が発生した場合、当グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

### (2) 原材料の価格変動について

当グループの取扱製品の主原料である昆布、豆は、主に北海道等国内産のものを使用しております。これらの原料は、在庫の備蓄により価格変動リスクを可能な限り抑えておりますが、産地の天候等により生産量及び価格が変動し、当グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当グループは、原材料の一部を海外から調達しており、中長期的な為替変動は、当グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (3) 保有有価証券の価格変動について

第58期の連結貸借対照表において、投資有価証券を76億50百万円計上しており、連結総資産の9.7%を占めております。当グループの有価証券運用は短期的な売買を行わない基本方針であります。保有有価証券の著しい時価変動等があれば、当グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績」といいます。）の状況は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の不確実性などの影響により先行き不透明な状況が続きましたが、雇用や所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しました。

食品業界においては、消費者の根強い節約志向もあり、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような環境の中、当グループにおいては、中期3か年計画の2年目として、効率経営の追求とともに、「消費者志向自主宣言」の下、ブランド価値向上並びに製品事故対策に取り組み、「安心・安全・健康」の価値創造基盤の再強化に注力しました。

売上高は、成長品群の惣菜製品をはじめ、全ての製品分類において前年実績を上回ったことから、629億17百万円（前期比3.4%増）となりました。

また、利益面では、人件費及びエネルギー費用等の増加で売上原価率が上昇しましたが、売上高の増加に加え、経費節減の活動に取り組んだ結果、営業利益は53億96百万円（前期比0.8%増）、経常利益は57億28百万円（前期比0.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は40億23百万円（前期比6.1%増）となりました。

これらの結果、売上高及び営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のいずれも過去最高を更新しました。

##### (製品分類別の売上高の状況)

惣菜製品は、日配惣菜の持続的な成長とともに、平成29年9月より販売エリアを首都圏・近畿圏から全国に拡大した食べきりタイプの「おぼんざい小鉢」シリーズが飛躍的に成長したことから、包装惣菜は大きく伸長しました。その結果、惣菜製品の売上高は200億64百万円（前期比6.0%増）となりました。

昆布製品は、業務用チャンネルの拡大等にも取り組んだ塩こんぶが大きく伸長したことから、昆布製品の売上高は176億19百万円（前期比0.6%増）となりました。

豆製品は、食べきりタイプの煮豆「おまめさん豆小鉢」や、「そのままがおいしい蒸し大豆」など蒸し豆が顕著に伸長したことから、豆製品の売上高は140億63百万円（前期比2.6%増）となりました。

ヨーグルト製品は、「カスピ海ヨーグルト」の特長の一つである「ねばり」をテーマとしたTVCMの放映や受験生応援キャンペーンの実施などの販売促進活動に注力しました。この結果、ヨーグルト製品の売上高は63億91百万円（前期比2.8%増）となりました。

デザート製品は、競争激化により依然として厳しい市場環境が続いておりますが、「フルーツセラピー」シリーズにおいて、発売から15周年を記念し、期間限定商品「カラカラ&ブラッドオレンジ」、「ゆず」の投入やキャンペーンの実施により、デザート製品の売上高は33億59百万円（前期比5.8%増）となりました。

##### (売上原価、販売費及び一般管理費の状況)

売上原価は、前連結会計年度に比べて15億59百万円増加し369億27百万円となり、売上原価率は0.6ポイント悪化しました。売上原価率の悪化は、製造人件費の高騰、重油等のエネルギー単価の値上がり等によるものです。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて4億52百万円増加し205億92百万円となりました。これは主に売上高の伸長に伴う販売経費の増加によるものです。なお、販売費及び一般管理費の対売上高比率は0.4ポイントの改善となりました。

##### (営業外損益、特別損益の状況)

営業外損益は、3億31百万円の黒字となりました。これは主に受取配当金の計上等によるものです。

特別損益は、2億14百万円の赤字となりました。これは主に減損損失の計上等によるものです。

(財政状態の分析)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ49億3百万円増加し、787億48百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ9億25百万円減少し、313億63百万円となりました。これは主に、和田山工場新工場棟竣工に関連する支払等による現金及び預金の減少によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ58億28百万円増加し、473億84百万円となりました。これは主に、和田山工場新工場棟竣工に関連する有形固定資産の増加によるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ6億9百万円増加し、115億61百万円となりました。これは主に、北海道工場及び和田山工場における建設に関連する未払金の増加によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億24百万円増加し、22億14百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ40億68百万円増加し、649億72百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と同率の82.4%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ27億67百万円減少し、128億67百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払や売上債権の増加等がありましたが、税金等調整前当期純利益を55億13百万円、減価償却費を24億5百万円計上したこと等から、45億25百万円の収入（前連結会計年度は56億60百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入があったものの、有形固定資産の取得による支出等により、62億16百万円の支出（前連結会計年度は21億46百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、10億76百万円の支出（前連結会計年度は15億21百万円の支出）となりました。

生産、受注及び販売の実績

イ 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

分類	金額(百万円)	前年同期比(%)
惣菜製品	20,015	105.9
昆布製品	17,720	100.9
豆製品	14,128	102.3
ヨーグルト製品	5,896	90.7
デザート製品	3,363	105.7
その他製品	1,422	109.6
合計	62,547	102.1

(注) 上記金額は、消費税等抜きの販売価格により表示しております。

ロ 受注実績

当グループは、市場動向の予測に基づく見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

ハ 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

分類	金額(百万円)	前年同期比(%)
惣菜製品	20,064	106.0
昆布製品	17,619	100.6
豆製品	14,063	102.6
ヨーグルト製品	6,391	102.8
デザート製品	3,359	105.8
その他製品	1,418	106.7
合計	62,917	103.4

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
㈱日本アクセス	10,445	17.2	10,705	17.0

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。  
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

## 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、必要となる会計上の見積りは、合理的な基準に基づき行っております。詳細につきましては、「第5 経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

## 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当グループの当連結会計年度の経営成績等は、中期3か年計画（平成28年4月～平成31年3月）の2年目として、持続的成長を支える企業基盤の強化に取り組みました。また、中期ポートフォリオ・マネジメントに基づき、さらなる高成長・高収益の事業形成に注力いたしました。

平成29年度の達成・進捗状況は以下のとおりです。

指標	平成29年度(計画)	平成29年度(実績)	平成29年度(計画比)
売上高	63,600百万円	62,917百万円	682百万円減(1.1%減)
営業利益	5,450百万円	5,396百万円	53百万円減(1.0%減)
経常利益	5,750百万円	5,728百万円	21百万円減(0.4%減)
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,000百万円	4,023百万円	23百万円増(0.6%増)

売上高は計画比6億82百万円減(1.1%減)となりました。これは、ヨーグルト製品、豆製品等が計画を下回ったことによるものです。営業利益は売上高が計画に届かなかったことに加え、人件費、エネルギー費用が会社計画より大きく上回ったこと等により、計画比53百万円減(1.0%減)となりました。経常利益は営業利益の計画未達により、計画比21百万円減(0.4%減)となりましたが、優遇税制である「所得拡大促進税制」の適用並びに「税効果会計」の処理変更により法人税等が計画より減少したため、親会社株主に帰属する当期純利益は計画比23百万円増(0.6%増)となりました。

中期事業戦略の取り組み状況は以下のとおりです。

OKAZU事業では、包装惣菜において「おばんざい小鉢」シリーズの販売拡大に取り組み、順調に定着・育成することができました。

ヨーグルト事業では、量販チャネル等の「カスピ海ヨーグルト」は継続して成長しておりますが、市場成長率の鈍化を受けて期待どおりの結果には及びませんでした。通信販売チャネルの「善玉菌のチカラ」は念願の機能性表示を受理し、今後のさらなる飛躍に期待ができます。

コア事業では、昆布製品において塩こんぶの販売拡大に取り組み、市場成長とともに伸長しましたが、期待どおりの結果には及びませんでした。

今後も中期ポートフォリオ・マネジメントに基づき、ヨーグルト事業、OKAZU事業、通信販売事業を成長事業として重点的に事業拡大に取り組んでまいります。

当グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、これまで豆と昆布の日本の伝統食を科学し、技術革新をもって時代のニーズを精緻に捉えた商品・サービスを提供することに注力してまいりました。

人口減少とともに超高齢化社会を迎え、コア事業である豆と昆布の市場縮小は否めず、今後はシェア拡大とともに、新たな食シーンの提供、SNSによる若年層の囲い込み等にも取り組んでまいります。

また、健康ニーズの高まりから成長事業のヨーグルト事業、OKAZU事業において健康を切り口とした商品・サービスを提供することに取り組んでまいります。

当連結会計年度末の自己資本比率は82.4%と高く、上記の成長の実現は自己資金で賄う見込みであります。今後は、適切な投資等によるさらなる成長に取り組んでまいります。

## 4 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

## 5 【研究開発活動】

### (1) 「カスピ海ヨーグルト」に関する研究

クレモリス菌FC株含有食品摂取による整腸効果について、健常者を対象とした臨床試験を行いました。この試験結果によって、「善玉菌のチカラ」に“お通じを改善する”という機能性表示食品としての表示が可能になりました。また、クレモリス菌FC株が産生する粘り成分である菌体外多糖（EPS）の抗炎症作用に関する研究や整腸作用など、「カスピ海ヨーグルト」の健康効果に関連した研究成果を学術専門誌に投稿し、3報が掲載されました。

老化や生体防御研究の有用なモデル動物である線虫にクレモリス菌FC株の菌体及びEPSを摂取させたところ、寿命が延長し、老化に伴う自発的運動の低下も抑えられることを明らかにしました。これらはクレモリス菌FC株の菌体及びEPSにより生体防御機能が賦活化されたためであり、「カスピ海ヨーグルト」が人の健康長寿に寄与する要因の一つであると考えられます。本研究成果は、日本農芸化学会2018年度大会において発表しました。

### (2) 「大豆」に関する研究

“骨の成分の維持に役立つ”機能性表示食品として、「イソフラボン煎り黒豆」が新たに受理されました。また、当社の豊富な大豆イソフラボンの研究成果を中心にシステマティック・レビューとしてまとめた資料は、自社製品の機能性表示食品の届出の他、大豆イソフラボン素材「フジフラボン」の新規顧客の開拓にも貢献しました。

黒大豆ポリフェノールの血管機能に対する有効性について臨床試験を行いました。その結果、血管の柔軟性を維持する作用が明らかとなり、学術専門誌に掲載されました。今後、黒大豆種皮抽出物「クロノケア」や黒大豆製品の販売への貢献が期待されます。

また、神戸大学との共同研究により行った臨床試験では、黒大豆を含むクッキーを摂取した時の健康有用性が確認されており、日本栄養・食糧学会などで発表を予定しています。

### (3) 「昆布」に関する研究

昆布に多量に含まれ特有の生理作用をもつ食物繊維の分析方法に関する研究を行いました。一般に藻類の食物繊維を水溶性と不溶性に分別することは困難とされていますが、用いる溶媒によっても分析値が大きく変動するため、昆布食物繊維の生理学的な評価においては、定量分析条件を明確にすることが重要であることが分かりました。

高脂肪食の摂取によりマウスは肥満しますが、昆布を餌に混ぜて与えると体重や内臓脂肪重量の増加は著明に抑えられます。この効果は昆布の種類、特に水溶性食物繊維の割合が強く影響していることを明らかにしました。本結果は、日本農芸化学会2018年度大会において発表しましたが、今後は、調理・加工後の昆布の作用やその腸内発酵性などの検討を行い、昆布の有用性の科学的評価を行います。

なお、当連結会計年度の研究開発費は6億94百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は72億68百万円で、その主なものは次のとおりであります。

(1) 提出会社

和田山工場の新工場棟建設等に係る投資	40億97百万円
北海道工場の増床工事に係る投資	12億13百万円

(2) 国内子会社

特に記載すべき事項はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	生産品目 又は 業務内容	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
和田山工場 (兵庫県朝来市)	豆製品 昆布製品	生産設備	2,778	3,096	58	569 (21,929)	6,502	91
鳴尾工場 (兵庫県西宮市)	昆布製品 惣菜製品 贈答品	"	3,173	2,553	21	2,287 (26,172)	8,036	98
東京工場 (千葉県船橋市)	惣菜製品	"	1,207	666	5	1,290 (24,886)	3,170	71
関東工場 (埼玉県加須市)	昆布製品 豆製品	"	648	1,009	6	370 (26,198)	2,035	86
横浜工場 (横浜市緑区)	惣菜製品 ヨーグルト製品	"	326	94	3	989 (5,148)	1,414	32
北海道工場 (北海道千歳市)	ヨーグルト製品 豆製品 惣菜製品	"	1,749	1,270	24	381 (33,984)	3,426	34
浜坂工場 (兵庫県美方郡新温泉町)	昆布製品	"	432	567	4	175 (12,136)	1,179	66
境港工場 (鳥取県境港市)	豆製品 デザート製品	"	562	220	4	527 (22,456)	1,314	53
本社 (神戸市中央区)	統括管理業務	統括管理 設備	1,473	131	243	1,823 (7,179)	3,671	256
東京FFセンター (東京都文京区)他19所	販売管理業務	販売管理 設備	188	0	10	1,066 (2,686)	1,265	227
関西物流センター (神戸市東灘区)	物流管理業務	倉庫設備	735		11	1,162 (19,295)	1,909	12
西宮ハイツ (兵庫県西宮市)他25所	福利厚生施設他	福利厚生 設備他	601		3	2,521 (17,009)	3,127	

(注) 1 上記の他、主要な賃借設備はありません。  
2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	生産品目 又は 業務内容	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
フジッコワイナリー株式会社 (山梨県甲州市)	ワイン デザート製品	生産設備	352	137	4	85 (8,644)	579	28
味富士株式会社 (兵庫県西宮市)	贈答品 ヨーグルト販売	販売管理 設備	0		8	( )	9	12

- (注) 1 上記の他、主要な賃借設備はありません。  
 2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	108,000,000
計	108,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,991,521	34,991,521	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	34,991,521	34,991,521		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

イ 平成28年5月16日開催の取締役会において決議されたもの

	事業年度末現在 (平成30年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年5月31日)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 12名 当社執行役員 4名	同左
新株予約権の数	26個(注)1	9個(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	2,600株(注)1	900株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成28年9月1日から 平成31年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり2,689円 資本組入額 1株当たり1,345円(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注)1 新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という)は100株とする。

ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ)又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日（基準日を定めなるときはその効力発生日）以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者（以下、「新株予約権者」という）に通知又は公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告する。

- 2 新株予約権の行使時に新株予約権者に交付される株式は、すべて自己株式であり、これにより新規に発行される株式はない。

なお、自己株式を充当する場合は、資本組入を行わない。

- 3 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができない。
- 4 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）又は株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生じる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生じる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生じる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記（注）1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記（注）2に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

新株予約権の取得条項

下記（注）5に準じて決定する。

その他の新株予約権の行使の条件

上記（注）3に準じて決定する。

- 5 以下の 、 、 、 又は の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

□ 平成29年5月15日開催の取締役会において決議されたもの

	事業年度末現在 (平成30年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年5月31日)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社執行役員 9名	同左
新株予約権の数	174個(注)1	174個(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	17,400株(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成29年9月1日から 平成32年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり2,560円 資本組入額 1株当たり1,280円(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注)1 新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という)は100株とする。

ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ)又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という)に通知又は公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告する。

- 2 新株予約権の行使時に新株予約権者に交付される株式は、すべて自己株式であり、これにより新規に発行される株式はない。

なお、自己株式を充当する場合は、資本組入を行わない。

- 3 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができない。
- 4 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)又は株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という)をする場合には、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生じる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生じる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生じる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記（注）1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間  
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
上記（注）2に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

新株予約権の取得条項  
下記（注）5に準じて決定する。

その他の新株予約権の行使の条件  
上記（注）3に準じて決定する。

- 5 以下の 、 、 、 又は の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日	5,831,920	34,991,521		6,566		7,299

(注) 発行済株式数の増加5,831,920株は株式分割(1:1.2)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	42	29	206	128	1	13,719	14,125	
所有株式数(単元)	-	82,002	1,317	91,934	23,098	1	151,233	349,585	33,021
所有株式数の割合(%)	-	23.46	0.38	26.30	6.61	0.00	43.26	100.00	

- (注) 1 自己株式4,974,116株は、「個人その他」に49,741単元、「単元未満株式の状況」に16株含まれております。
- 2 「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が保有する当社株式104,900株は「金融機関」に含めて記載しております。なお、当該株式は、連結財務諸表及び財務諸表においては自己株式として表示しております。
- 3 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。
- 4 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、40株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社ミニマル興産	西宮市津門川町3番6号	6,194	20.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,635	5.44
福井正一	神戸市中央区	1,015	3.38
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	895	2.98
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	854	2.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	745	2.48
田中久子	東京都目黒区	616	2.05
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	550	1.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	494	1.64
繁畑友章	神戸市須磨区	475	1.58
計		13,476	44.89

- (注) 1 上記の他、当社所有の自己株式4,974千株があります。
- 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,631千株  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 741千株
- 3 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日より株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しました。
- 4 当社は、株式会社三菱UFJ銀行並びにその共同保有者三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社から、平成30年4月13日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成30年4月9日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、各社の平成30年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、前記の大株主の状況の記載は株主名簿によっております。  
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	保有株式数(千株)	発行済株式の総数に対する保有割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	895	2.56
三菱UFJ信託銀行株式会社	857	2.45
三菱UFJ国際投信株式会社	66	0.19
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	62	0.18
計	1,880	5.37

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,974,100		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,984,400	299,844	同上
単元未満株式	普通株式 33,021		同上
発行済株式総数	34,991,521		
総株主の議決権		299,844	

(注) 1 上記「完全議決権株式(自己株式等)」のほか、連結財務諸表に自己株式として認識している「株式給付信託( J - E S O P ) 導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」保有の当社株式が104,900株あります。

なお、当該株式数は上記「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が40株含まれております。

4 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が16株含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フジッコ株式会社	神戸市中央区港島中町 6丁目13-4	4,974,100		4,974,100	14.22
計		4,974,100		4,974,100	14.22

(注) 上記のほか、連結財務諸表に自己株式として認識している「株式給付信託( J - E S O P ) 導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」保有の当社株式が104,900株あります。

なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

株式給付信託における取引の概要等

取引の概要

平成27年10月30日開催の取締役会において、従業員の新しいインセンティブプランとして「株式給付信託（J-E S O P）」（以下、「本制度」といいます。）を導入することにつき決議いたしました。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社及び当社のグループ会社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、当社従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

従業員に取得させる予定の株式の総数又は総額

平成30年3月31日現在において資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式は104,900株であります。なお、当連結会計年度の当該株式の信託における帳簿価額は2億43百万円であり、純資産の部に自己株式として計上しております。

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受け取ることができる者の範囲

株式給付規程の定めにより財産給付を受ける権利が確定した者

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	247	0
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使等)	27,600	37	1,700	2
保有自己株式数	4,974,116		4,972,416	

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使、単元未満株式の買取り及び買増し請求による売渡しの株式数は含めておりません。

2 保有自己株式数には、「株式給付信託(J-E S O P)導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が保有する株式数104,900株を含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、収益性の向上と財務体質の強化に努め、着実に業績を向上させ、株主の皆さまへの利益還元を充実させていくことを最重要課題としております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当期の期末配当金につきましては、直近予想（第3四半期決算発表時）と同じ18円（中間配当を含めて年間36円）の配当といたしました。

次期の配当につきましては、業績が堅実に推移していることから、当期と比べて1株につき2円増配の年間38円（中間19円、期末19円）の普通配当を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、新たな成長に繋がる研究開発投資、設備投資等に充てたいします。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年10月30日 取締役会決議	540	18.00
平成30年6月27日 定時株主総会決議	540	18.00

(注) 1 平成29年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J-E S O P)導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が保有する当社株式に対する配当金額1百万円が含まれております。

2 平成30年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J-E S O P)導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が保有する当社株式に対する配当金額1百万円が含まれております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,275	2,115	3,300	3,100	2,766
最低(円)	1,055	1,171	1,891	2,107	2,254

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高(円)	2,766	2,579	2,603	2,614	2,392	2,449
最低(円)	2,530	2,413	2,448	2,344	2,254	2,280

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

5 【役員の状況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		福井 正一	昭和37年9月11日生	平成7年4月 当社入社 平成8年6月 取締役就任 平成12年6月 常務取締役就任 平成14年6月 専務取締役就任 平成16年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	1,015
専務取締役	経営推進本部長 兼経営企画部長	奥平 武則	昭和27年1月13日生	昭和49年3月 当社入社 平成8年6月 取締役就任 平成16年6月 常務取締役就任 平成19年6月 専務取締役就任(現任) 平成24年4月 経営管理本部長就任 平成30年1月 経営企画部長就任(現任) 平成30年4月 経営推進本部長就任(現任)	(注)3	15
常務取締役	生産本部長	籠谷 一徳	昭和34年9月5日生	昭和57年4月 当社入社 平成16年6月 取締役就任 平成20年6月 常務取締役就任(現任) 平成28年4月 営業本部長就任 平成28年4月 生産本部長就任(現任)	(注)3	8
常務取締役	営業本部長	石田 吉隆	昭和35年12月4日生	昭和58年4月 当社入社 平成19年6月 取締役就任 平成27年4月 開発本部長就任 平成29年4月 営業本部長就任(現任) 平成29年6月 常務取締役就任(現任)	(注)3	5
常務取締役	管理本部長 兼ダイバーシ ティ推進室長	山田 勝重	昭和30年7月7日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年6月 取締役就任 平成21年9月 開発本部長兼商品開発部長兼技術 開発部長就任 平成24年4月 フジコン食品株式会社代表取締役 社長就任 平成27年4月 人事総務部長就任 平成30年4月 管理本部長兼ダイバーシティ推進 室長就任(現任) 平成30年6月 常務取締役就任(現任)	(注)3	10
取締役	経営推進本部 新事業開発室長	荒田 和幸	昭和39年3月2日生	昭和61年4月 当社入社 平成27年4月 執行役員就任 平成29年4月 上席執行役員就任 平成30年4月 経営推進本部新事業開発室長就任 (現任) 平成30年6月 取締役就任(現任)	(注)3	2
社外取締役		渡邊 正太郎	昭和11年1月2日生	昭和35年3月 花王石鹼株式会社(現花王株式会 社)入社 昭和63年6月 花王石鹼株式会社代表取締役副社 長 平成14年4月 公益社団法人経済同友会副代表幹 事・専務理事 平成18年5月 公益社団法人経済同友会終身幹事 (現任) 平成18年11月 早稲田大学監事 平成20年6月 当社社外監査役就任 平成24年6月 当社社外監査役退任 平成27年6月 当社社外取締役就任(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		藤澤 明	昭和33年5月16日生	平成10年4月 平成28年4月 平成30年6月	当社入社 経営管理本部経営企画部次長就任 監査等委員である取締役就任(現任)	(注)4	2
社外取締役 (監査等委員)		石田 昭	昭和23年7月17日生	昭和46年4月 昭和59年5月 平成4年5月 平成24年6月 平成24年7月 平成25年6月 平成28年6月 平成28年6月 平成29年10月	等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入社 社員 代表社員(現パートナー) 有限責任監査法人トーマツ退職 株式会社京写 社外監査役(現任) 当社社外監査役就任 当社社外監査役退任 当社監査等委員である社外取締役就任(現任) 田淵電機株式会社 社外監査役(現任)	(注)4	-
社外取締役 (監査等委員)		曳野 孝	昭和25年10月18日生	平成4年9月 平成10年4月 平成27年8月 平成28年4月 平成28年6月	ハーバード・ビジネス・スクール 経営部門主任研究員 京都大学大学院経済学研究科・経済学部助教授 コッチ大学管理科学・経済学部併任教授(現任) 京都大学経営管理大学院客員教授(現任) 当社監査等委員である社外取締役就任(現任)	(注)4	-
計							1,062

- (注) 1 取締役 渡邊正太郎、石田昭及び曳野孝は、社外取締役であり、株式会社東京証券取引所が定める一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
- 2 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。  
委員長 藤澤明、委員 石田昭、曳野孝
- 3 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員である取締役 藤澤明、石田昭及び曳野孝の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。  
上席執行役員は1名で、デリカ事業部長 三橋康生、執行役員は9名で、営業本部東日本統括部長 吉島剛、営業本部西日本統括部長 小川眞太郎、営業本部販売戦略部長兼ロジスティクス推進部長 山本和則、生産本部副本部長兼生産技術部長 飯田秀喜、生産本部品質保証部長 竹村晋七郎、開発本部長兼マーケティング部長 小段健男、管理本部人事総務部長 寺嶋浩美、メディケア・フードサプライ販売部長 藤田一彦、開発本部商品開発部長 丸山健太郎であります。
- 6 平成30年4月1日付で、経営管理本部は経営推進本部に名称変更いたしました。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### (企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

当社は監査等委員会設置会社制度を採用しており、併せて独立社外取締役を選任することにより、業務執行を適切に監督する機能を強化しております。また、当社は執行役員制度を採用しており、監督機能と業務執行機能を分離し、経営責任の明確化及び意思決定と業務執行のスピードアップを図っております。当社は企業統治の体制として、株主総会、取締役会、代表取締役、監査等委員会、会計監査人を設置しております。会社法上の法定の機関の他に、常務会、経営会議、内部統制委員会、情報開示委員会、危機管理委員会、リスクマネジメント委員会、監査室等を設置しております。

取締役会は、株主総会で選任される取締役10名（監査等委員である取締役以外の取締役の任期は1年間、監査等委員である取締役の任期は2年間）で構成され、取締役会は代表取締役1名を選定しております。取締役会は、毎月1回定期的に開催するほか、必要な時は随時開催し経営上の重要な事項の承認とともに、業績の推移について議論し対策等を決定しております。

常務会は、役付取締役で構成されます。常務会は、毎月2回の開催とし、経営に関する重要案件について少数で迅速な意思決定を行っております。

経営会議は、取締役及び執行役員で構成されます。経営会議は、毎月2回の開催とし、重要な業務執行事項の決議を行っております。

業務執行の体制としては、営業・生産・開発・管理・経営推進の5本部体制を敷いております。

当社は、変化の激しい経営環境に対し、迅速に意思決定を行い、業績の向上を果たすためにこのような企業統治の体制を採用しております。

##### (内部統制システムの整備の状況)

当社は、取締役会で「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、必要に応じ改訂しております。当基本方針は、経営基本原理の「フジッコの心」に基づき、法とルールを守り、力強く革新と成長の道を歩むことを全従業員が意識し徹底するものであります。

財務報告に係る内部統制については、内部統制委員会が中心となり、有効かつ適正な評価ができるよう内部統制システムを構築しております。運用状況の評価は、各現場で自己評価を行い、次に監査室及び内部統制委員会が他者評価を実施します。評価結果は、役付取締役、監査等委員、監査室長、内部統制委員会メンバーで構成される「全体統制会議」で共有され、不備事項にかかる改善アクションプランの検討が行われます。改善結果の状況についても監査室を含めた内部統制委員会で評価を行います。これらの運用評価を通じて、金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性と適正性を確保する体制をとっております。

##### (リスク管理体制の整備状況)

組織横断的なリスクについては、代表取締役社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を発足させ対処しております。リスクが顕在化した緊急時には、「危機管理委員会」を招集し対応しております。また、当グループ全体のリスク管理について定める「リスク管理規程」を整備し、同規程に基づき、迅速かつ適正な対応を可能とするリスク管理体制となっております。

また、コンプライアンス、環境、災害、品質及び情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行っております。なお、新たに生じたリスクについては、速やかに対応責任者となる取締役を定めております。

不測の事態が発生した場合は、「リスク管理規程」に従い、代表取締役社長の指揮の下、対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制をとっております。

当社は、当グループを構成する当社子会社に関して責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制の構築の推進とともに、必要に応じて指導・支援を行っております。

「関係会社管理規程」に基づき、当社への決裁・報告制度により、当グループを構成する当社子会社の経営管理を行い、必要に応じてモニタリングを行っております。

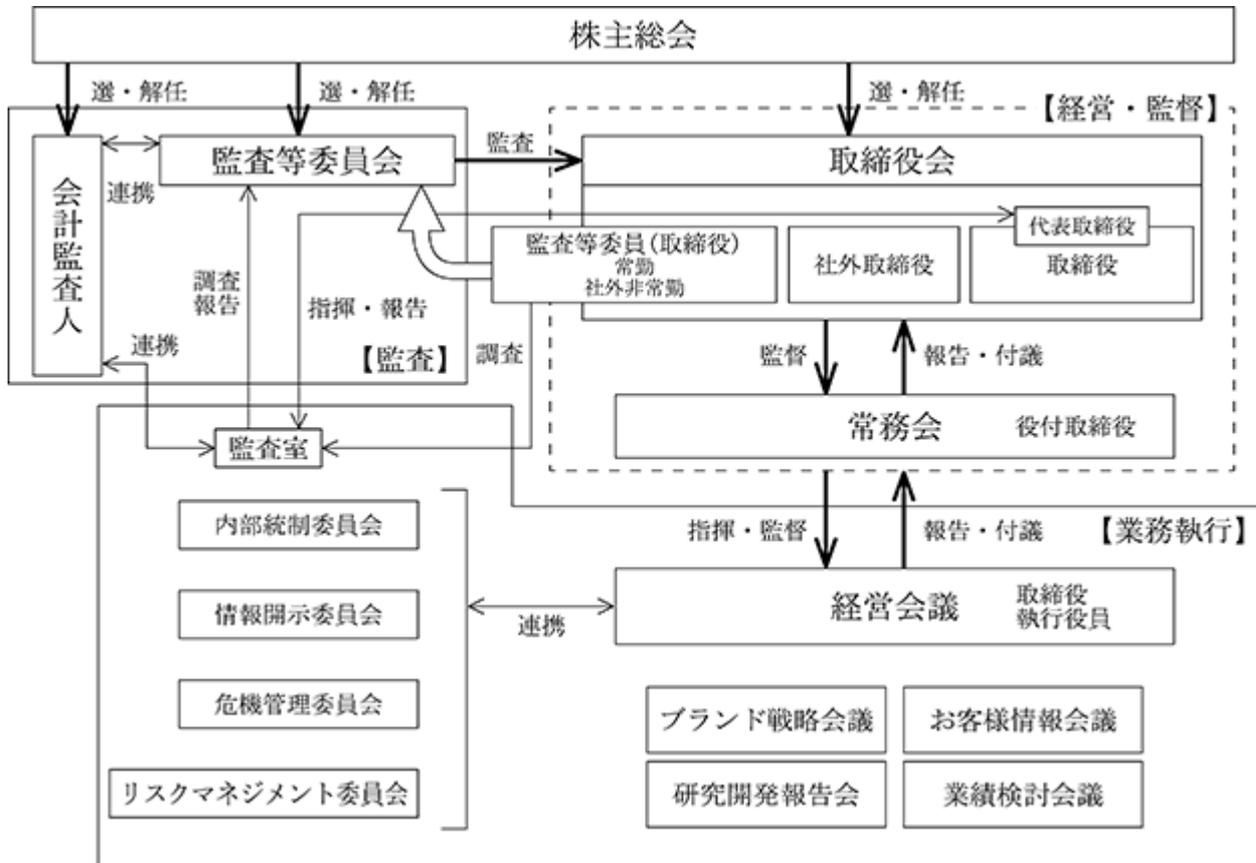
当グループを構成する当社子会社の取締役及び業務を執行する社員は、当社に対し、毎月開催される業績検討会議又は取締役会で、定期的に同子会社の営業成績、財務状況その他の重要な情報を報告する体制をとっております。

##### (社外取締役、会計監査人との間で締結した会社法第427条第1項に規定する契約の概要)

当社は、平成28年6月22日開催の第56回定時株主総会で定款を変更し、非業務執行取締役の責任限定契約に関する規程を設けております。

当該定款に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）、会計監査人との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、法令が規定する額を限度額として、賠償責任を限定する契約を締結しております。

当社の業務執行・監査の仕組み、内部統制の仕組みの模式図は次のとおりであります。



## 内部監査及び監査等委員会監査

### (人員及び手続き)

当社の内部監査の組織は、社長直轄の監査室を設置し、3名の専従者により関係会社も含めて定期的に営業所及び工場等各部門の業務監査及び内部統制監査を行っております。

当社は監査等委員会設置会社に移行し、監査等委員3名で監査等委員会を構成しております。構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員を置き、複数の社外取締役の選任を通じて取締役会の監督機能を高めることにより、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図っております。

常勤監査等委員は監査等委員会委員長として全ての取締役会、常務会、経営会議等の重要会議に出席し、必要な意見を述べるとともに、取締役並びに執行役員の職務執行の状況を監視する体制となっております。監査等委員会は原則として毎月1回、ただし必要な時は随時開催し、監査等に関する意見交換、協議を行っております。

なお、監査等委員である社外取締役石田昭氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

### (内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携、監査と内部統制部門との関係)

監査室、監査等委員会、会計監査人は、監査計画、監査結果報告等の定期的な打合せを含め、随時情報交換、意見交換を行い、相互の連携を高めております。

監査等委員会は「内部統制システム構築の基本方針」に沿った運用状況を監査し、内部統制担当取締役及び代表取締役に対し必要な提言を行っております。

監査室は、それぞれ財務報告に係る内部統制の運用状況を監査し、内部統制委員会を通じて監査結果を報告しております。当社は、内部統制の自己評価の結果も含め、評価結果は、役付取締役、監査等委員、監査室長、内部統制委員会メンバーで構成される「全体統制会議」で共有され、不備事項にかかる改善アクションプランの検討を行っております。

## 社外取締役

当社の社外取締役は3名、うち2名は監査等委員である社外取締役であります。

### (社外取締役と提出会社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係)

社外取締役渡邊正太郎氏は、公益社団法人経済同友会終身幹事であり、過去に花王株式会社副社長、経営諮問委員会特別顧問、公益社団法人経済同友会副代表幹事・専務理事、早稲田大学監事等の経歴があります。同氏は当社の普通株式2,000株を保有しておりますが、当社と同氏との間に人的関係、資本的關係、取引關係その他の利害關係はありません。

監査等委員である社外取締役石田昭氏は、株式会社京写及び田淵電機株式会社の社外監査役であります。当社と同氏及び企業との間に、人的関係、資本的關係、取引關係その他の利害關係はありません。

監査等委員である社外取締役曳野孝氏は、京都大学経営管理大学院客員教授、コッチ大学管理科学・経済学部併任教授であります。当社と同氏及び大学との間に人的関係、資本的關係、取引關係その他の利害關係はありません。

### (社外取締役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割)

社外取締役は、取締役会に出席し、高い専門性と豊富な見識をもって経営体制等について法令遵守の観点、社外・第三者の観点から忌憚りの無い提言を行う役割を担っております。

### (社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針)

社外取締役の独立性を担保する方針として、社外取締役については、株主の負託を受けた独立機関として、中立・公平な考え方を持つ人材を起用することにしております。

( 社外取締役の選任状況に関する提出会社の考え方)

当社は、社外取締役には当社の取締役会で客観的・専門的な意見を述べてもらい、取締役会の活性化に繋がることを期待して社外候補者を選任しております。

( 社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

社外取締役は、代表取締役及び取締役との意見交換会及び監査等委員、監査室との随時の会合を通じて、監査等委員会監査、内部監査、会計監査についての結果並びに内部統制の運用状況について、必要の都度、情報を得られる体制としております。

常勤監査等委員は、本社並びに工場等を訪問し、業務の執行状況等の監督、監査を行い、監査等委員会で監査等委員である社外取締役と情報共有を行うほか、監査計画、監査結果報告、内部統制の経過報告等の定期的な打合せを含め、常勤監査等委員、監査室長、会計監査人及び内部統制担当取締役と密に連携を取れる体制としております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	189	115	54	19	9
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	16	16	-	-	1
社外役員	19	16	-	3	3

(注) 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の基本報酬の決定方針については、特に定めておりませんが、取締役に対する報酬、ストックオプション及び賞与については、以下のとおり支給基準を定めております。

取締役の報酬等については、株主総会により承認された取締役の報酬等の上限額の範囲内で、その職務執行の対価として月額定額給与と当該事業年度の成果としての賞与を支給します。

ストックオプションは、全社業績と連動して連結売上高と連結営業利益の達成度に応じて決定しております。

また、取締役の報酬等は、監査等委員である取締役と監査等委員である取締役以外の取締役とを区別して定めております。

なお、役員退職慰労金については、平成28年5月16日開催の取締役会にて役員退職慰労金制度廃止を決議しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数

49銘柄

貸借対照表計上額の合計額

7,186百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三浦工業(株)	707,400	1,264	取引関係の維持強化
加藤産業(株)	403,063	1,151	取引関係の維持強化
キッコーマン(株)	217,000	721	取引関係の維持強化
(株)関西スーパーマーケット	251,335	388	取引関係の維持強化
小野薬品工業(株)	93,500	215	政策的安定保有
(株)奥村組	303,000	204	取引関係の維持強化
(株)日阪製作所	197,000	180	取引関係の維持強化
東洋テック(株)	149,280	164	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	228,500	159	取引関係の維持強化
清水建設(株)	98,000	97	取引関係の維持強化
大日本印刷(株)	65,000	78	取引関係の維持強化
(株)いなげや	42,343	65	取引関係の維持強化
イオン(株)	33,593	54	取引関係の維持強化
(株)ライフコーポレーション	15,659	50	取引関係の維持強化
ヤマエ久野(株)	40,464	46	取引関係の維持強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	9,837	42	取引関係の維持強化
(株)テクノ菱和	42,979	40	取引関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,800	23	取引関係の維持強化
(株)みなと銀行	10,800	22	取引関係の維持強化
(株)リテールパートナーズ	16,650	19	取引関係の維持強化
(株)ベルク	4,400	19	取引関係の維持強化
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	16,515	16	取引関係の維持強化
(株)バローホールディングス	6,336	16	取引関係の維持強化
ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)	2,299	15	取引関係の維持強化
(株)平和堂	5,200	14	取引関係の維持強化
マックスバリュ北海道(株)	4,400	13	取引関係の維持強化
(株)マルイチ産商	12,073	11	取引関係の維持強化
(株)オークワ	9,872	11	取引関係の維持強化
三菱食品(株)	3,000	10	取引関係の維持強化
アクシアルリテイリング(株)	2,420	10	取引関係の維持強化

(注) 特定投資株式には、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄も含め、上位30銘柄について記載しております。なお、特定投資株式にみなし保有株式はありません。

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三浦工業(株)	707,400	2,373	取引関係の維持強化
加藤産業(株)	403,063	1,501	取引関係の維持強化
キッコーマン(株)	217,000	928	取引関係の維持強化
株関西スーパーマーケット	252,525	285	取引関係の維持強化
株奥村組	60,600	254	取引関係の維持強化
株日阪製作所	197,000	203	取引関係の維持強化
東洋テック(株)	149,280	179	取引関係の維持強化
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	228,500	159	取引関係の維持強化
清水建設(株)	98,000	93	取引関係の維持強化
株いなげや	43,218	78	取引関係の維持強化
大日本印刷(株)	32,500	71	取引関係の維持強化
イオン(株)	36,159	68	取引関係の維持強化
ヤマエ久野(株)	41,776	52	取引関係の維持強化
株セブン&アイ・ホールディングス	10,472	47	取引関係の維持強化
株ライフコーポレーション	15,925	46	取引関係の維持強化
株テクノ菱和	42,979	35	取引関係の維持強化
株ベルク	4,400	26	取引関係の維持強化
株三井住友フィナンシャルグループ	5,800	25	取引関係の維持強化
株リテールパートナーズ	16,650	24	取引関係の維持強化
株みなと銀行	10,800	23	取引関係の維持強化
ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)	2,299	20	取引関係の維持強化
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	16,515	18	取引関係の維持強化
株バローホールディングス	6,336	18	取引関係の維持強化
マックスバリュ北海道(株)	4,400	16	取引関係の維持強化
株平和堂	5,200	13	取引関係の維持強化
株マルイチ産商	12,749	13	取引関係の維持強化
株オークワ	10,492	11	取引関係の維持強化
アクシアルリテイリング(株)	2,420	9	取引関係の維持強化
三菱食品(株)	3,000	9	取引関係の維持強化
株マミーマート	2,420	5	取引関係の維持強化

(注) 特定投資株式には、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄も含め、上位30銘柄について記載しております。なお、特定投資株式にみなし保有株式はありません。

八 保有目的が純投資である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
上記以外の株式	532	443	11		120

## 会計監査の状況

会計監査人は、有限責任監査法人トーマツであります。当期の会計監査業務を執行した責任者は指定有限責任社員、業務執行社員の松尾雅芳氏及び伊東昌一氏の2名で、補助者として公認会計士5名、その他10名で会計監査を受けております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には利害関係はありません。

## 取締役会で決議できる株主総会決議事項

### (自己株式の取得)

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

### (取締役の責任免除)

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役会の決議によって、監査等委員である取締役以外の取締役（監査等委員である取締役以外の取締役であったものを含む。）及び第56回定時株主総会終結前の監査役（監査役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、会社法第426条第1項の規定により、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款で定めております。また、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び第56回定時株主総会終結前の社外監査役（社外監査役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております（ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする）。

### (中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的に、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

## 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は12名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款で定めております。

## 取締役の選任・解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。また、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	33		33	
連結子会社				
計	33		33	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、監査日数、監査対象範囲等を勘案し、代表取締役が監査等委員会の同意を得て決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報収集しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,635	12,867
受取手形及び売掛金	8,713	10,177
商品及び製品	972	951
仕掛品	321	309
原材料及び貯蔵品	5,965	6,340
繰延税金資産	422	432
その他	261	286
貸倒引当金	3	2
流動資産合計	32,288	31,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,080	36,239
減価償却累計額	21,556	22,007
建物及び構築物（純額）	11,524	14,231
機械装置及び運搬具	23,533	26,138
減価償却累計額	16,092	16,390
機械装置及び運搬具（純額）	7,441	9,747
工具、器具及び備品	1,855	1,994
減価償却累計額	1,521	1,583
工具、器具及び備品（純額）	334	411
土地	13,118	13,249
建設仮勘定	1,051	412
有形固定資産合計	33,469	38,052
無形固定資産		
ソフトウェア	165	222
その他	151	120
無形固定資産合計	317	342
投資その他の資産		
投資有価証券	1 6,365	1 7,650
繰延税金資産	67	10
その他	1,345	1,336
貸倒引当金	8	8
投資その他の資産合計	7,768	8,989
固定資産合計	41,556	47,384
資産合計	73,845	78,748

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,111	4,015
未払金	4,094	5,067
未払法人税等	1,024	881
未払消費税等	253	41
賞与引当金	601	595
預り金	145	239
その他	721	719
流動負債合計	10,952	11,561
固定負債		
長期未払金	337	273
繰延税金負債	501	744
退職給付に係る負債	1,094	1,121
従業員株式給付引当金	57	74
固定負債合計	1,989	2,214
負債合計	12,942	13,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,566	6,566
資本剰余金	7,421	7,456
利益剰余金	52,136	55,080
自己株式	7,009	6,968
株主資本合計	59,115	62,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,867	2,898
退職給付に係る調整累計額	127	112
その他の包括利益累計額合計	1,739	2,785
新株予約権	48	51
純資産合計	60,903	64,972
負債純資産合計	73,845	78,748

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	60,860	62,917
売上原価	35,368	36,927
売上総利益	25,491	25,989
販売費及び一般管理費	1, 2 20,139	1, 2 20,592
営業利益	5,352	5,396
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	149	157
受取賃貸料	79	87
売電収入	46	48
事業譲渡益	52	-
その他	77	95
営業外収益合計	405	388
営業外費用		
支払利息	2	1
賃貸費用	28	30
為替差損	1	-
売電費用	20	20
その他	1	4
営業外費用合計	54	57
経常利益	5,703	5,728
特別利益		
投資有価証券売却益	53	145
国庫補助金等収入	23	45
特別利益合計	77	190
特別損失		
固定資産処分損	3 156	3 189
投資有価証券売却損	2	-
関係会社株式評価損	105	-
減損損失	-	4 215
特別損失合計	264	405
税金等調整前当期純利益	5,516	5,513
法人税、住民税及び事業税	1,760	1,659
法人税等調整額	35	169
法人税等合計	1,725	1,490
当期純利益	3,791	4,023
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	3,791	4,023

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	3,791	4,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85	1,031
退職給付に係る調整額	25	14
その他の包括利益合計	1 59	1 1,045
包括利益	3,731	5,069
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,731	5,069
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,566	7,405	49,364	7,024	56,311
当期変動額					
剰余金の配当			1,019		1,019
親会社株主に帰属する当期純利益			3,791		3,791
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
新株予約権の行使		16		16	32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	16	2,772	15	2,803
当期末残高	6,566	7,421	52,136	7,009	59,115

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,953	153	1,799	-	58,110
当期変動額					
剰余金の配当					1,019
親会社株主に帰属する当期純利益					3,791
自己株式の取得					0
自己株式の処分					0
新株予約権の行使					32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85	25	59	48	11
当期変動額合計	85	25	59	48	2,792
当期末残高	1,867	127	1,739	48	60,903

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,566	7,421	52,136	7,009	59,115
当期変動額					
剰余金の配当			1,079		1,079
親会社株主に帰属する当期純利益			4,023		4,023
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分				-	-
株式給付信託による自己株式の処分				4	4
新株予約権の行使		35		37	72
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	35	2,943	41	3,019
当期末残高	6,566	7,456	55,080	6,968	62,135

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,867	127	1,739	48	60,903
当期変動額					
剰余金の配当					1,079
親会社株主に帰属する当期純利益					4,023
自己株式の取得					0
自己株式の処分					-
株式給付信託による自己株式の処分					4
新株予約権の行使					72
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,031	14	1,045	2	1,048
当期変動額合計	1,031	14	1,045	2	4,068
当期末残高	2,898	112	2,785	51	64,972

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,516	5,513
減価償却費	2,137	2,405
株式報酬費用	80	75
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	40	5
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	61	48
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	36	-
受取利息及び受取配当金	150	157
支払利息	2	1
関係会社株式評価損	105	-
固定資産処分損益(は益)	144	60
減損損失	-	215
投資有価証券売却損益(は益)	51	142
売上債権の増減額(は増加)	144	1,463
たな卸資産の増減額(は増加)	775	343
仕入債務の増減額(は減少)	339	54
未払金の増減額(は減少)	9	188
未払消費税等の増減額(は減少)	78	247
預り金の増減額(は減少)	5	94
その他	135	16
小計	7,405	6,172
利息及び配当金の受取額	150	157
利息の支払額	2	1
法人税等の支払額	1,892	1,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,660	4,525
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,183	6,422
有形固定資産の売却による収入	6	-
無形固定資産の取得による支出	96	113
投資有価証券の取得による支出	34	30
投資有価証券の売却による収入	221	365
貸付けによる支出	30	-
その他	30	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,146	6,216
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	500	-
自己株式の売却による収入	0	4
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,020	1,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,521	1,076
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,992	2,767
現金及び現金同等物の期首残高	13,643	15,635
現金及び現金同等物の期末残高	1 15,635	1 12,867

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

フジッコワイナリー株式会社、味富士株式会社

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

香港富吉高貿易有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(香港富吉高貿易有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(ロ)たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

商品

移動平均法

製品

総平均法

原材料

移動平均法

仕掛品

総平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2年～47年
機械装置及び運搬具	2年～17年

平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(ロ)無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ)従業員株式給付引当金

株式給付規程に基づく当社従業員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度の株式給付債務の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等についての会計処理

税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

株式給付信託における取引の概要等

(1) 取引の概要

平成27年10月30日開催の取締役会において、従業員の新しいインセンティブプランとして「株式給付信託（J-E S O P）」（以下、「本制度」といいます。）を導入することにつき決議いたしました。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社及び当社のグループ会社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、当社従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度の当該株式の帳簿価額は2億47百万円、株式数は106,800株であり、当連結会計年度の当該株式の帳簿価額は2億43百万円、株式数は104,900株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	147百万円	20百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
広告宣伝費	1,879百万円	1,819百万円
荷造運搬費	2,806百万円	2,941百万円
販売促進費	7,610百万円	7,848百万円
給料及び賞与	2,386百万円	2,509百万円
賞与引当金繰入額	275百万円	277百万円
退職給付費用	141百万円	149百万円
役員退職慰労引当金繰入額	77百万円	-百万円
従業員株式給付引当金繰入額	35百万円	14百万円
減価償却費	363百万円	335百万円

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	641百万円	694百万円

3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
固定資産売却損		
建物及び構築物	2百万円	-百万円
その他	111百万円	-百万円
計	113百万円	-百万円
固定資産除却損		
建物及び構築物	15百万円	30百万円
機械装置及び運搬具	15百万円	29百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
その他	12百万円	129百万円
計	43百万円	189百万円
固定資産処分損計	156百万円	189百万円

4 減損損失の内訳は次のとおりであります。

当連結会計年度において以下の資産について減損損失を計上しております。

(対象資産の概要)

場所：当社東京工場内

用途：ベスタデリ（電子レンジ調理惣菜）の生産設備

種類：建物、機械装置

(減損損失の認識に至った経緯)

平成29年11月にベスタデリシリーズの平成30年3月での終売を決定したことに伴い、遊休化が見込まれる生産設備について減損損失を認識いたしました。

(減損損失の金額)

種類	金額
建物及び構築物	0百万円
機械装置及び運搬具	215百万円
計	215百万円

(資産のグルーピングの方法)

事業用資産については、各工場を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

遊休資産の回収可能価額は零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	68百万円	1,626百万円
組替調整額	51百万円	142百万円
税効果調整前	120百万円	1,483百万円
税効果額	34百万円	452百万円
その他有価証券評価差額金	85百万円	1,031百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1百万円	13百万円
組替調整額	35百万円	34百万円
税効果調整前	37百万円	21百万円
税効果額	11百万円	6百万円
退職給付に係る調整額	25百万円	14百万円
その他の包括利益合計	59百万円	1,045百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,991,521	-	-	34,991,521

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,119,917	394	12,042	5,108,269

(注) 1 当連結会計年度末の自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式106,800株が含まれております。

2 自己株式の増加及び減少の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 394株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプション(新株予約権)権利行使による減少 12,000株

単元未満株式の売渡による減少 42株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2016年度新株予約権	-	-	-	-	48	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	509	17.00	平成28年3月31日	平成28年6月23日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	509	17.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(注) 平成28年6月22日定時株主総会決議による配当金の総額及び平成28年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金額1百万円がそれぞれ含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	539	18.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(注) 平成29年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金額1百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,991,521	-	-	34,991,521

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,108,269	247	29,500	5,079,016

(注) 1 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式がそれぞれ、106,800株、104,900株含まれております。

2 自己株式の増加及び減少の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 247株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプション（新株予約権）権利行使による減少 27,600株

従業員への株式給付による減少 1,900株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2016年度新株予約権	-	18,100	-	15,500	2,600	6
提出会社	2017年度新株予約権	-	-	29,500	12,100	17,400	44

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

2017年度新株予約権の増加は、発行によるものであります。

2016年度及び2017年度新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	539	18.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	540	18.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(注) 平成29年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額及び平成29年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金額1百万円がそれぞれ含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	540	18.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(注) 平成30年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金額1百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	15,635百万円	12,867百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-百万円	-百万円
現金及び現金同等物	15,635百万円	12,867百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、設備投資等必要な資金については主に自己資金で賄っており、一部銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制であります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2参照)

	連結貸借対照表 計上額(*) (百万円)	時価(*) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	15,635	15,635	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,713	8,713	-
(3) 投資有価証券	5,674	5,674	-
(4) 買掛金	(4,111)	(4,111)	-
(5) 未払金	(4,094)	(4,094)	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(注)1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(4) 買掛金及び(5)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注)2 非上場株式(連結貸借対照表計上額690百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注)3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	15,653	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,713	-	-	-

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、設備投資等必要な資金については主に自己資金で賄っており、一部銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制であります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2参照)

	連結貸借対照表 計上額(*) (百万円)	時価(*) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,867	12,867	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,177	10,177	-
(3) 投資有価証券	7,071	7,071	-
(4) 買掛金	(4,015)	(4,015)	-
(5) 未払金	(5,067)	(5,067)	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(注)1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(4) 買掛金及び(5)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注)2 非上場株式(連結貸借対照表計上額579百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注)3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,867	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,177	-	-	-

(有価証券関係)  
前連結会計年度

1 その他有価証券(平成29年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,236	2,467	2,769
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	5,236	2,467	2,769
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	437	523	85
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	437	523	85
合計	5,674	2,991	2,683

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額543百万円)については、市場価格がなく、時価を算定することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	221	53	2
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	221	53	2

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成30年3月31日）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	6,853	2,541	4,312
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	6,853	2,541	4,312
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	217	362	145
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	217	362	145
合計	7,071	2,904	4,166

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額559百万円)については、市場価格がなく、時価を算定することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	245	145	0
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	245	145	0

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当グループは、従業員の退職給付にあてるため、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。退職一時金制度では、退職金基礎額と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,070百万円	1,094百万円
勤務費用	60百万円	60百万円
利息費用	0百万円	1百万円
数理計算上の差異の発生額	1百万円	13百万円
退職給付の支払額	35百万円	48百万円
退職給付債務の期末残高	1,094百万円	1,121百万円

(2)退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
退職給付債務	1,094百万円	1,121百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,094百万円	1,121百万円
退職給付に係る負債	1,094百万円	1,121百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,094百万円	1,121百万円

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
勤務費用	60百万円	60百万円
利息費用	0百万円	1百万円
数理計算上の差異の費用処理額	35百万円	34百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	96百万円	97百万円

(4)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	37百万円	21百万円
合計	37百万円	21百万円

(5)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	183百万円	162百万円
合計	183百万円	162百万円

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.163%	0.117%
予想昇給率	3.43%	3.43%

3 確定拠出制度

当グループの確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度246百万円、当連結会計年度262百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費	80百万円	75百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成28年5月16日	平成29年5月15日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く)12名 当社執行役員4名	当社取締役(社外取締役を除く)9名 当社執行役員9名
株式の種類及び付与数	普通株式 30,100株	普通株式 29,500株
付与日	平成28年5月31日	平成29年5月31日
権利確定条件	権利確定条件は特段設けておりません。	権利確定条件は特段設けておりません
対象勤務期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日	平成28年4月1日～平成29年3月31日
権利行使期間	平成28年9月1日～平成31年8月31日	平成29年9月1日～平成32年8月31日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成30年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成28年5月16日	平成29年5月15日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	29,500
失効	-	-
権利確定	-	29,500
未確定残	-	-
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	18,100	-
権利確定	-	29,500
権利行使	15,500	12,100
失効	-	-
未行使残	2,600	17,400

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成28年5月16日	平成29年5月15日
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	2,580	2,487
付与日における公正な評価単価(円)	2,688	2,559

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法           ブラック・ショールズモデル

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注) 1	32.946%
予想残存期間	(注) 2	1.75年
予想配当	(注) 3	35円/株
無リスク利率	(注) 4	0.170%

(注) 1 1.75年の日次株価(平成27年8月31日～平成29年5月31日の各取引日における終値)の実績に基づき算定しました。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3 平成29年3月期の配当実績によります。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	185百万円	181百万円
未払事業税・事業所税	82百万円	82百万円
未払販売奨励金	97百万円	109百万円
退職給付に係る負債	333百万円	342百万円
長期未払金	102百万円	83百万円
その他	213百万円	247百万円
繰延税金資産小計	1,015百万円	1,046百万円
評価性引当額	119百万円	-百万円
繰延税金資産合計	896百万円	1,046百万円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	43百万円	43百万円
特別償却準備金	47百万円	35百万円
その他有価証券評価差額金	816百万円	1,268百万円
繰延税金負債合計	907百万円	1,347百万円
繰延税金資産の純額	11百万円	301百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.2%
住民税均等割等	1.0%	1.0%
試験研究費等税額控除	1.9%	2.6%
評価性引当額の増加額	1.3%	2.2%
その他	0.1%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.3%	27.0%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場の類似性から判断して同様・同系列の加工食品を専ら製造販売している単一セグメントであり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	惣菜製品	昆布製品	豆製品	ヨーグルト製品	デザート製品	その他製品	合計
外部顧客への売上高	18,920	17,516	13,702	6,216	3,177	1,328	60,860

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)日本アクセス	10,445	-

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	惣菜製品	昆布製品	豆製品	ヨーグルト製品	デザート製品	その他製品	合計
外部顧客への売上高	20,064	17,619	14,063	6,391	3,359	1,418	62,917

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)日本アクセス	10,705	-

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

単一セグメントであるため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

単一セグメントであるため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

単一セグメントであるため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

単一セグメントであるため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

単一セグメントであるため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

単一セグメントであるため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)健康再生研究所	京都府京都市	6	研究調査等	-	-	研究調査等	13	未払金	14

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1 委託料等の支払金額につきましては、一般の取引条件及び決済条件を勘案して決定しております。

(注) 2 当社役員家森幸男氏の近親者が議決権の100%を保有しております。

(注) 3 役員家森幸男氏は平成28年6月開催の定時株主総会終結をもって退任しております。

(注) 4 取引金額につきましては、役員家森幸男氏が在任していた平成28年4月1日から平成28年6月末までの期間の金額を表示しております。

(注) 5 未払金の期末残高につきましては、役員家森幸男氏が退任した6月末の残高を表示しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,036.41円	2,170.35円
1株当たり当期純利益金額	126.92円	134.57円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	126.82円	134.42円

(注) 1 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益金額算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。

前連結会計年度の当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は106,800株、期末株式数は106,800株であります。また、当連結会計年度の当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は105,923株、期末株式数は104,900株であります。

(注) 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,791	4,023
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,791	4,023
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,876	29,897
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	22	33
(うち新株予約権(千株))	(22)	(33)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	-	-

(注) 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	60,903	64,972
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	48	51
(うち新株予約権(百万円))	(48)	(51)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	60,854	64,920
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	29,883	29,912

(重要な後発事象)

当社は、平成30年5月14日開催の取締役会において、平成30年6月27日開催の第58回定時株主総会に、資本準備金の額の減少を付議することを決議し、同日の株主総会において承認されました。

1 資本準備金の額の減少の目的

今後の資本政策上の機動性及び柔軟性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

2 資本準備金の額の減少の要領

(1) 減少する資本準備金の額

6,293,054,694円

(2) 増加するその他資本剰余金の額

6,293,054,694円

3 資本準備金の額の減少の日程

- |                 |                |
|-----------------|----------------|
| (1) 取締役会決議日     | 平成30年5月14日     |
| (2) 株主総会決議日     | 平成30年6月27日     |
| (3) 債権者異議申述公告   | 平成30年7月6日(予定)  |
| (4) 債権者異議申述最終期日 | 平成30年8月10日(予定) |
| (5) 効力発生日       | 平成30年8月31日(予定) |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債				
預り金	86	85	0.87	-
合計	86	85	0.87	-

(注)「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	15,227	30,448	48,344	62,917
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円) 金額	1,263	2,437	4,462	5,513
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円) 金額	860	1,668	3,079	4,023
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円) 金額	28.80	55.83	103.01	134.57

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	28.80	27.04	47.17	31.56

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,438	12,526
受取手形	1	1
売掛金	1 8,680	1 10,125
商品及び製品	950	928
仕掛品	246	249
原材料及び貯蔵品	5,888	6,253
前払費用	109	113
繰延税金資産	408	420
未収入金	1 93	1 72
その他	1 44	1 108
貸倒引当金	3	2
流動資産合計	31,857	30,798
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,526	13,099
構築物	640	779
機械及び装置	7,261	9,598
車両運搬具	9	11
工具、器具及び備品	314	397
土地	13,036	13,166
建設仮勘定	1,051	412
有形固定資産合計	32,840	37,466
無形固定資産		
特許権	3	3
商標権	14	13
ソフトウェア	163	219
その他	133	102
無形固定資産合計	315	339
投資その他の資産		
投資有価証券	6,218	7,630
関係会社株式	291	164
出資金	0	10
関係会社長期貸付金	27	6
破産更生債権等	1	1
長期前払費用	43	46
その他	1,270	1,269
貸倒引当金	8	8
投資その他の資産合計	7,842	9,120
固定資産合計	40,998	46,925
資産合計	72,856	77,723

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1 4,052	1 3,931
未払金	1 4,049	1 5,038
未払費用	209	219
未払法人税等	1,003	872
未払事業所税	57	60
未払消費税等	249	-
賞与引当金	576	571
預り金	48	141
その他	1 532	1 518
流動負債合計	10,780	11,353
固定負債		
長期末払金	337	273
繰延税金負債	501	794
退職給付引当金	896	945
従業員株式給付引当金	57	74
固定負債合計	1,791	2,087
負債合計	12,572	13,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,566	6,566
資本剰余金		
資本準備金	7,299	7,299
その他資本剰余金	122	157
資本剰余金合計	7,421	7,456
利益剰余金		
利益準備金	635	635
その他利益剰余金		
別途積立金	34,340	34,340
特別償却準備金	108	81
繰越利益剰余金	16,304	19,220
利益剰余金合計	51,389	54,277
自己株式	7,009	6,968
株主資本合計	58,367	61,332
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,867	2,898
評価・換算差額等合計	1,867	2,898
新株予約権	48	51
純資産合計	60,283	64,282
負債純資産合計	72,856	77,723

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 60,229	1 62,339
売上原価	1 35,342	1 36,895
売上総利益	24,887	25,444
販売費及び一般管理費	1, 2 19,645	1, 2 20,136
営業利益	5,242	5,308
営業外収益		
受取利息	1 0	1 0
受取配当金	169	157
受取賃貸料	1 106	1 89
売電収入	46	48
事業譲渡益	52	-
雑収入	1 79	1 95
営業外収益合計	453	391
営業外費用		
支払利息	1 2	1 1
賃貸費用	65	31
為替差損	1	-
売電費用	20	20
雑損失	1	4
営業外費用合計	91	58
経常利益	5,604	5,641
特別利益		
投資有価証券売却益	53	145
国庫補助金等収入	23	45
抱合せ株式消滅差益	3,826	-
特別利益合計	3,903	190
特別損失		
固定資産処分損	155	188
投資有価証券売却損	2	-
関係会社株式評価損	105	-
減損損失	-	215
特別損失合計	263	404
税引前当期純利益	9,244	5,427
法人税、住民税及び事業税	1,719	1,630
法人税等調整額	40	171
法人税等合計	1,678	1,458
当期純利益	7,565	3,968

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	20,783	58.6	21,236	57.7
労務費		6,752	19.1	7,212	19.6
外注費		2,395	6.7	2,302	6.3
経費		5,514	15.6	6,024	16.4
当期総製造費用		35,446	100.0	36,776	100.0
仕掛品期首たな卸高		202		246	
合計		35,649		37,022	
仕掛品期末たな卸高		246		249	
当期製品製造原価		35,402		36,772	

(脚注)

前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
1 原価計算の方法 組別実際総合原価計算		1 原価計算の方法 同左	
2 経費の主な内訳		2 経費の主な内訳	
電力水道光熱費	1,537百万円	電力水道光熱費	1,724百万円
減価償却費	1,677百万円	減価償却費	1,954百万円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						別途積立金	特別償却準 備金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	6,566	7,299	106	7,405	635	34,340	135	9,731	44,843
当期変動額									
剰余金の配当								1,019	1,019
当期純利益								7,565	7,565
特別償却準備金の取 崩							27	27	-
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
新株予約権の行使			16	16					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	-	-	16	16	-	-	27	6,573	6,545
当期末残高	6,566	7,299	122	7,421	635	34,340	108	16,304	51,389

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	7,024	51,790	1,953	1,953	-	53,743
当期変動額						
剰余金の配当		1,019				1,019
当期純利益		7,565				7,565
特別償却準備金の取 崩		-				-
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分	0	0				0
新株予約権の行使	16	32				32
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			85	85	48	37
当期変動額合計	15	6,577	85	85	48	6,540
当期末残高	7,009	58,367	1,867	1,867	48	60,283

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	特別償却準 備金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	6,566	7,299	122	7,421	635	34,340	108	16,304	51,389
当期変動額									
剰余金の配当								1,079	1,079
当期純利益								3,968	3,968
特別償却準備金の取崩							26	26	-
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株式給付信託による 自己株式の処分									
新株予約権の行使			35	35					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	35	35	-	-	26	2,915	2,888
当期末残高	6,566	7,299	157	7,456	635	34,340	81	19,220	54,277

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	7,009	58,367	1,867	1,867	48	60,283
当期変動額						
剰余金の配当		1,079				1,079
当期純利益		3,968				3,968
特別償却準備金の取崩		-				-
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分	-	-				-
株式給付信託による 自己株式の処分	4	4				4
新株予約権の行使	37	72				72
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			1,031	1,031	2	1,033
当期変動額合計	41	2,965	1,031	1,031	2	3,999
当期末残高	6,968	61,332	2,898	2,898	51	64,282

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 子会社株式

移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

(イ) 商品

移動平均法

(ロ) 製品

総平均法

(ハ) 原材料

移動平均法

(ニ) 仕掛品

総平均法

(ホ) 貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～47年

機械及び装置 2年～17年

平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

#### (4) 従業員株式給付引当金

株式給付規程に基づく当社従業員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度の株式給付債務の見込額を計上しております。

### 4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

#### (2) 消費税等についての会計処理

税抜き方式によっております。

#### (会計方針の変更)

該当事項はありません。

#### (追加情報)

##### 株式給付信託における取引の概要等

従業員に株式給付信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	69百万円	62百万円
短期金銭債務	136百万円	119百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	419百万円	370百万円
仕入高	1,365百万円	1,467百万円
営業取引以外の取引高	26百万円	6百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
運賃及び荷造費	2,734百万円	2,869百万円
販売促進費	7,546百万円	7,818百万円
給料及び賞与	2,225百万円	2,330百万円
賞与引当金繰入額	266百万円	270百万円
退職給付費用	137百万円	145百万円
役員退職慰労引当金繰入額	77百万円	-百万円
従業員株式給付引当金繰入額	35百万円	14百万円
減価償却費	346百万円	326百万円

おおよその割合

販売費	81%	81%
一般管理費	19%	19%

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	291	164

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	177百万円	174百万円
未払事業税・事業所税	81百万円	82百万円
未払販売奨励金	97百万円	109百万円
退職給付引当金	273百万円	288百万円
長期未払金	102百万円	83百万円
その他	202百万円	236百万円
繰延税金資産小計	934百万円	974百万円
評価性引当額	119百万円	- 百万円
繰延税金資産合計	814百万円	974百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	816百万円	1,268百万円
固定資産圧縮積立金	43百万円	43百万円
特別償却準備金	47百万円	35百万円
繰延税金負債合計	907百万円	1,347百万円
繰延税金資産の純額	92百万円	373百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	0.2%
住民税均等割等	0.6%	1.0%
試験研究費等税額控除	1.1%	2.7%
評価性引当額の増加額	0.8%	2.2%
抱合せ株式消滅差益	12.7%	- %
その他	0.2%	0.2%
税効果会計適用後の法人税率等の負担	18.2%	26.9%

(重要な後発事象)

当社は、平成30年5月14日開催の取締役会において、平成30年6月27日開催の第58回定時株主総会に、資本準備金の額の減少を付議することを決議し、同日の株主総会において承認されました。

1 資本準備金の額の減少の目的

今後の資本政策上の機動性及び柔軟性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

2 資本準備金の額の減少の要領

(1) 減少する資本準備金の額

6,293,054,694円

(2) 増加するその他資本剰余金の額

6,293,054,694円

3 資本準備金の額の減少の日程

- |                 |                |
|-----------------|----------------|
| (1) 取締役会決議日     | 平成30年5月14日     |
| (2) 株主総会決議日     | 平成30年6月27日     |
| (3) 債権者異議申述公告   | 平成30年7月6日(予定)  |
| (4) 債権者異議申述最終期日 | 平成30年8月10日(予定) |
| (5) 効力発生日       | 平成30年8月31日(予定) |

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	10,526	3,343	27 (0)	742	13,099	19,721
	構築物	640	197	1	56	779	2,239
	機械及び装置	7,261	3,898	245 (215)	1,316	9,598	15,985
	車両運搬具	9	7	0	5	11	126
	工具、器具及び備品	314	176	0	93	397	1,519
	土地	13,036	130	-	-	13,166	-
	建設仮勘定	1,051	5,046	5,684	-	412	-
	計	32,840	12,800	5,959 (215)	2,214	37,466	39,592
無形固定資産	特許権	3	1	0	0	3	-
	商標権	14	1	0	2	13	-
	ソフトウェア	163	141	0	86	219	-
	その他	133	83	108	6	102	-
	計	315	228	108	96	339	-

(注) 1 「当期減少額」欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	和田山工場	新棟建設(兵庫県朝来市)	2,304百万円
機械及び装置	和田山工場	設備購入(兵庫県朝来市)	2,514百万円

【引当金明細表】

(単位:百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	12	2	3	11
賞与引当金	576	571	576	571
従業員株式給付引当金	57	22	4	74

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告としております。ただし、電子公告によることができない事故やその他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しております。 ( <a href="https://www.fujicco.co.jp/">https://www.fujicco.co.jp/</a> )
株主に対する特典	単元株主に対し、年1回当社製品を贈呈

(注) 単元未満株主の権利制限

当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 前条に規定する単元未満株式の買増しを請求することができる権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第57期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月27日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第57期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月27日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書及び確認書			
	(第58期第1四半期)		自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	平成29年8月4日 関東財務局長に提出。
	(第58期第2四半期)		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	平成29年11月7日 関東財務局長に提出。
	(第58期第3四半期)		自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	平成30年2月6日 関東財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づく臨時報告書		平成29年6月28日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月27日

フジッコ株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	尾	雅	芳
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊	東	昌	一
--------------------	-------	---	---	---	---

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジッコ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジッコ株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フジッコ株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、フジッコ株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

フジッコ株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 尾 雅 芳

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 東 昌 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジッコ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジッコ株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。